

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																																
				財政健全化等	×	歳入総額	41,027,331			44,000,150	実質収支比率			6.2	10.7																																																																																																																																																														
市町村名	春日市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	39,544,538	41,520,814	経常収支比率	86.6	84.2	(88.5)	(88.8)																																																																																																																																																																
				首都	×	歳入歳出差引	1,482,793	2,479,336	(※1)																																																																																																																																																																				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	198,216	239,377	標準財政規模	20,838,758	20,991,757																																																																																																																																																																		
				中部	×	実質収支	1,284,577	2,239,959	財政力指数	0.75	0.76																																																																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	111,023	産業構造(※5)		単年度収支	-955,382	1,015,954	公債費負担比率	9.7	10.3																																																																																																																																																																			
	平成27年国調(人)	110,743			増減率(%)	0.3	積立金	154,000	74,000	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	0.3			繰上償還金	0	4,152	実質赤字比率																																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	112,765	第1次	令和2年国調	130	150	積立金取崩し額	152,000	73,826	連結実質赤字比率																																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	111,664		うち日本人(%)	0.3	0.3	実質単年度収支	-953,382	1,020,280	実質公債費比率	2.8	2.9																																																																																																																																																																	
	令04.01.01(人)	113,164	第2次	令和2年国調	7,094	8,574	基準財政収入額	12,488,057	11,850,939	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	112,282		増減率(%)	-0.4	15.7	17.5	基準財政需要額	17,087,700	16,308,533																																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.6	第3次	令和2年国調	37,881	40,137	標準税収入額等	15,796,616	14,975,014																																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.6		84.0	82.1	経常経費充当一般財源等	18,504,625	18,078,446																																																																																																																																																																					
面積(km ²)	14.15			歳入一般財源等	27,171,264	26,070,165																																																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	7,846																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	46,442																																																																																																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,667,500	27,286,208																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	9,521		一般職員	355	1,137,420	3,204	うち公的資金	14,975,924	15,436,321																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	7,836		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,012,881	11,588,060																																																																																																																																																																		
	教育長	1	7,039		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,790,156	9,628,883																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	5,892		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	5,154		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議員	18	4,706		合計	356	1,140,990	3,205	積立金現在高	2,885,040	2,883,040																																																																																																																																																																		
					ラスバイレス指数				100.1	減債基金	-	-																																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金	14,552,582	12,800,931																																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td>(17) 春日市土地開発公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 筑紫自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 筑紫自治振興組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 春日・大野城・那珂川消防組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 春日大野城衛生施設組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 筑紫苑施設組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福岡都市圏広域域行政事業組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡都市圏広域域行政事業組合(流域連携事業特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 下水道事業会計		(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(17) 春日市土地開発公社									(3) 後期高齢者医療事業特別会計				(8) 筑紫自治振興組合(一般会計)										(4) 介護保険事業特別会計				(9) 筑紫自治振興組合										(5) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計				(10) 春日・大野城・那珂川消防組合														(11) 福岡県自治振興組合(一般会計)														(12) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)														(13) 春日大野城衛生施設組合														(14) 筑紫苑施設組合														(15) 福岡都市圏広域域行政事業組合(一般会計)														(16) 福岡都市圏広域域行政事業組合(流域連携事業特別会計)							
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 下水道事業会計		(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(17) 春日市土地開発公社																																																																																																																																																																						
		(3) 後期高齢者医療事業特別会計				(8) 筑紫自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
		(4) 介護保険事業特別会計				(9) 筑紫自治振興組合																																																																																																																																																																							
		(5) 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計				(10) 春日・大野城・那珂川消防組合																																																																																																																																																																							
						(11) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(12) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																																																																							
						(13) 春日大野城衛生施設組合																																																																																																																																																																							
						(14) 筑紫苑施設組合																																																																																																																																																																							
						(15) 福岡都市圏広域域行政事業組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(16) 福岡都市圏広域域行政事業組合(流域連携事業特別会計)																																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰取補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,905,565	33.9	13,084,977	62.6
地方譲与税	198,648	0.5	198,648	0.9
利子割交付金	4,613	0.0	4,613	0.0
配当割交付金	74,482	0.2	74,482	0.4
株式等譲渡所得割交付金	61,953	0.2	61,953	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,494,675	6.1	2,494,675	11.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	28,529	0.1	28,529	0.1
法人事業税交付金	140,306	0.3	140,306	0.7
地方特例交付金等	127,604	0.3	127,604	0.6
個人住民税減収補填特例交付金	127,541	0.3	127,541	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	63	0.0	63	0.0
地方交付税	4,951,827	12.1	4,600,248	22.0
普通交付税	4,600,248	11.2	4,600,248	22.0
特別交付税	351,579	0.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	21,988,202	53.6	20,816,035	99.5
交通安全対策特別交付金	20,693	0.1	20,693	0.1
分担金・負担金	285,337	0.7	197	0.0
使用料	242,524	0.6	62,123	0.3
手数料	347,750	0.8	27	0.0
国庫支出金	10,153,577	24.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,450	0.0	2,450	0.0
都道府県支出金	3,055,974	7.4	-	-
財産収入	266,961	0.7	11,434	0.1
寄附金	385,062	0.9	-	-
繰入金	296,554	0.7	-	-
繰越金	2,479,336	6.0	-	-
諸収入	523,611	1.3	4,887	0.0
地方債	979,300	2.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	441,800	1.1	-	-
歳入合計	41,027,331	100.0	20,917,846	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	13,084,977	94.1	126,915	
法定普通税	13,084,977	94.1	126,915	
市町村民税	7,087,531	51.0	126,915	
個人均等割	183,542	1.3	-	
所得割	6,298,798	45.3	-	
法人均等割	263,047	1.9	29,486	
法人税割	342,144	2.5	97,429	
固定資産税	5,126,900	36.9	-	
うち純固定資産税	5,099,221	36.7	-	
軽自動車税	220,739	1.6	-	
市町村たばこ税	649,807	4.7	-	
釧産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	820,588	5.9	-	
法定目的税	820,588	5.9	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	820,588	5.9	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	13,905,565	100.0	126,915	

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計 (%)	99.7	99.3
市町村民税	99.6	99.2
純固定資産税	99.9	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,922,197	実質収支	122,646
下水道	341,644	再差引収支	-27,516
上水道	60,238	加入世帯数(世帯)	13,222
工業用水道	-	被保険者数(人)	20,275
交通	-	被保険者数(人)	102
国民健康保険	979,614	被保険者数(人)	102
その他	2,540,701	保険料(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	337

歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	259,006	0.7	-	259,006
総務費	5,598,890	14.2	508,170	5,171,643
民生費	18,327,281	46.3	14,890	8,520,736
衛生費	3,596,189	9.1	2,176	2,584,329
労働費	32,300	0.1	-	32,299
農林水産業費	109,643	0.3	28,629	96,678
商工費	409,704	1.0	-	109,221
土木費	2,736,360	6.9	1,562,054	1,867,166
消防費	1,033,775	2.6	24,844	1,007,897
教育費	4,636,805	11.7	1,405,027	3,309,938
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,704,875	6.8	-	2,632,907
諸支出金	99,710	0.3	97,177	96,651
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,544,538	100.0	3,642,967	25,688,471

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,511,571	49.3	9,926,511	9,755,410	45.7
人件費	4,394,240	11.1	3,954,078	3,783,247	17.7
うち職員給	2,898,938	7.3	2,551,076	-	-
扶助費	12,412,472	31.4	3,339,542	3,339,272	15.6
公債費	2,704,859	6.8	2,632,891	2,632,891	12.3
元利償還金	2,704,859	6.8	2,632,891	2,632,891	12.3
うち元金	2,598,008	6.6	2,526,040	2,526,040	11.8
うち利子	106,851	0.3	106,851	106,851	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,390,000	41.4	13,646,312	8,749,215	41.0
物件費	5,634,310	14.2	4,259,004	3,603,801	16.9
維持補修費	198,641	0.5	196,184	196,184	0.9
補助費等	4,626,036	11.7	4,379,710	2,359,588	11.0
うち一部事務組合負担金	1,531,641	3.9	1,512,396	1,419,233	6.6
繰出金	3,520,315	8.9	2,770,824	2,589,642	12.1
積立金	2,046,735	5.2	2,003,427	-	-
投資・出資金・貸付金	363,963	0.9	37,163	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,642,967	9.2	2,115,648	-	-
うち人件費	89,774	0.2	89,774	-	-
普通建設事業費	3,642,967	9.2	2,115,648	-	-
うち補助	1,306,758	3.3	135,271	-	-
うち単独	2,146,078	5.4	1,863,546	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,544,538	100.0	25,688,471	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

福岡県春日市

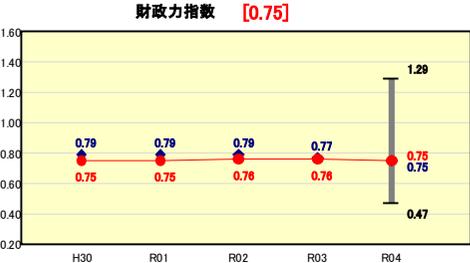
人口	112,765	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111,664	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.15	km ²	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	41,027,331	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,544,538	千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
実質収支	1,284,577	千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	20,838,758	千円			
地方債現在高	25,667,500	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

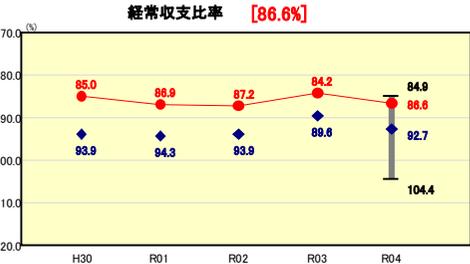
類似団体内順位 33/82 全国平均 0.49 福岡県平均 0.52



財政力指数の分析概
 本市は住宅都市であり、大型事業所が少ないため、税収の多くを個人市民税に依存している。また、市域が狭いため、固定資産税による税収も少ない。このため、類似団体と比較すると、相対的に財政力指数が低くなる。指数はここ数年横ばいであるが、単年度で見ると、前年度に比べ低下している(0.756→0.742)。主な要因は、障害者福祉サービス(日中活動)利用者や被生活保護者が増えたことに伴う基準財政需要額の増によるものである。

財政構造の弾力性

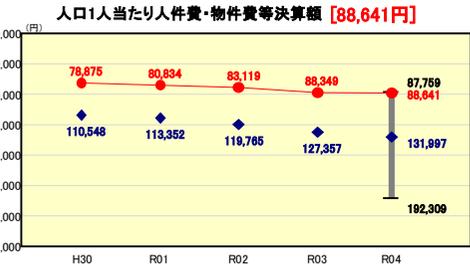
類似団体内順位 6/82 全国平均 92.2 福岡県平均 93.6



経常収支比率の分析概
 歳入においては、地方税が増になったものの臨時財政対策債が減になったことに伴い、経常的一般財源等は▲118,724千円の減となった。歳出においては、障害児通所給付事業費等の増による扶助費の増、公共施設等包括管理費等の増による物件費の増に伴い、経常一般財源充当経費が426,179千円の増となった。歳入が減、歳出が増になったことに伴い、経常収支比率は2.4ポイント悪化した。

人件費・物件費等の状況

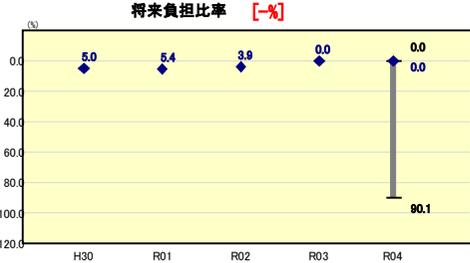
類似団体内順位 2/82 全国平均 180,081 福岡県平均 159,507



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 過去から事務事業の外部委託及び一部事務組合等による広域行政を推進しており、効率的な行政運営がなされている。結果として、類似団体において人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低い都市となっている。

将来負担の状況

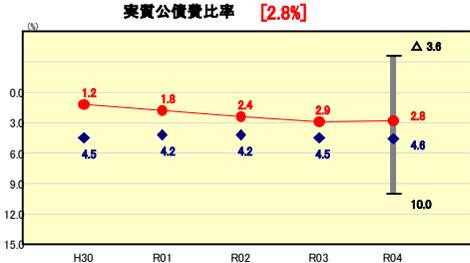
類似団体内順位 1/82 全国平均 8.8 福岡県平均 40.1



将来負担比率の分析概
 新規の市債の発行額を抑制し市債の着実な償還を進めたことから、将来負担額は減少しており、また、公共施設老朽化対策等に備えた基金への積立を実施したことにより、依然として健全な数値を維持している。今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、上記基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

公債費負担の状況

類似団体内順位 17/82 全国平均 5.5 福岡県平均 7.6



実質公債費比率の分析概
 元利償還金額の減(▲71,129千円)及び特定財源の増(+23,793千円)に伴い、R4年度実質公債費比率(単年度)が0.4ポイント改善したことから、実質公債比率(3カ年平均)も0.1ポイント改善した。今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があり、それに伴い公債費負担も大きくなる可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

定員管理の状況

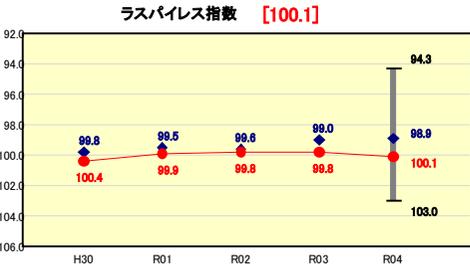
類似団体内順位 1/82 全国平均 8.25 福岡県平均 8.46



人口1,000人当たり職員数の分析概
 過去から事務事業の外部委託及び一部事務組合等による広域行政を推進しており、効率的な行政運営がなされている。結果として人口千人当たり職員数は、類似団体のみならず、全国的にも非常に少ない人数であり、効率的な行政運営を行っている。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 41/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスバイレス指数の分析概
 職員構成の変動による増等及び人事評価結果による昇級上乗せによる増に伴い、ラスバイレス指数は+0.3ポイントとなった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

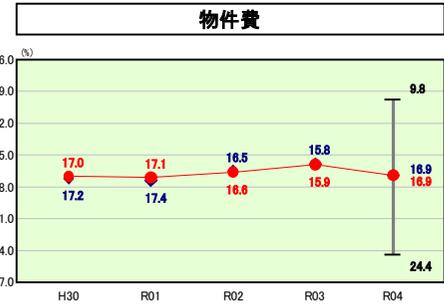
福岡県春日市

経常収支比率の分析

人口	112,765	人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111,664	人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.15	km ²	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	41,027,331	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,544,538	千円			
実質収支	1,284,577	千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	20,838,758	千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
地方債現在高	25,667,500	千円			

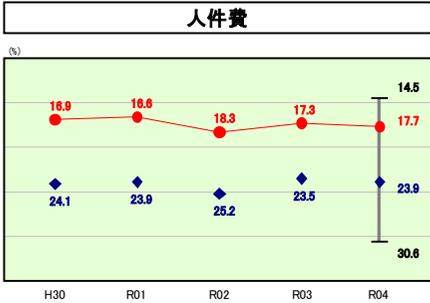


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



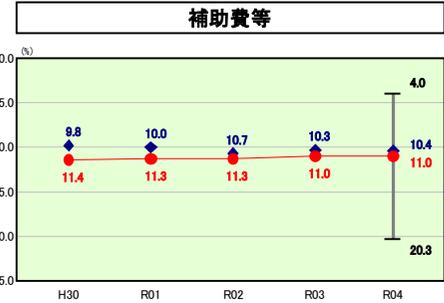
類似団体内順位 32/62 全国平均 14.9 福岡県平均 13.7

物件費の分析欄
 公共施設等包括管理費が増(+76,167千円)等により、物件費に係る経常収支比率は+1.0ポイントとなった。
 この5年は類似団体平均とほぼ同水準となっており、今後もコスト削減等に努め、過度に上昇しないよう注視する。



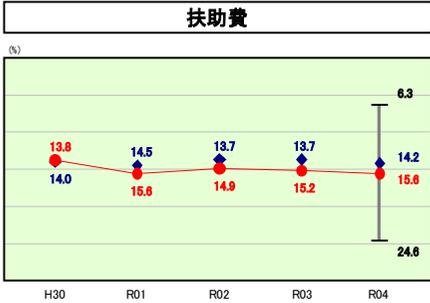
類似団体内順位 2/62 全国平均 25.9 福岡県平均 25.0

人件費の分析欄
 早期退職者が増えた(+4人)ことによる退職手当の増等により、人件費に係る経常収支比率は+0.4ポイントとなった。
 以前から行革の取組等により、依然として類似団体内では低い水準を維持している。



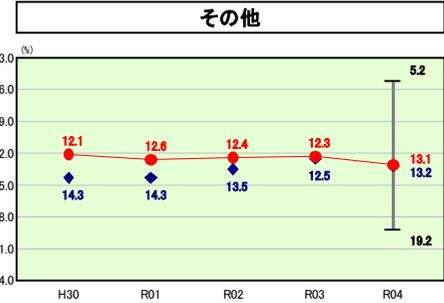
類似団体内順位 33/62 全国平均 10.5 福岡県平均 9.5

補助費等の分析欄
 福岡都市圏南部環境事業費の減(▲36,390千円)等による一部事務組合への補助が減(▲63,075千円)になったが、出産・子育て応援事業費の増(+92,800千円)等による一部事務組合以外のものに対する補助が増(+56,586千円)になったため、補助費等に係る経常収支比率は昨年度と同じとなった。



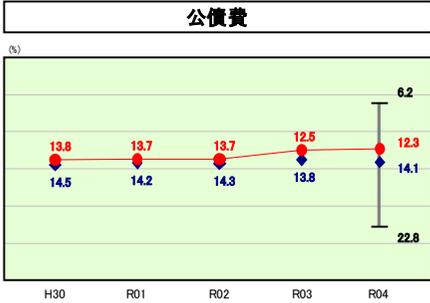
類似団体内順位 46/62 全国平均 12.5 福岡県平均 14.5

扶助費の分析欄
 障害児通所給付事業費の増(+206,877千円)等により、扶助費に係る経常収支比率は+0.4ポイントとなった。
 近年特に、障害者関係給付費が増加の一途を辿っていることから、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける方を検討していく。



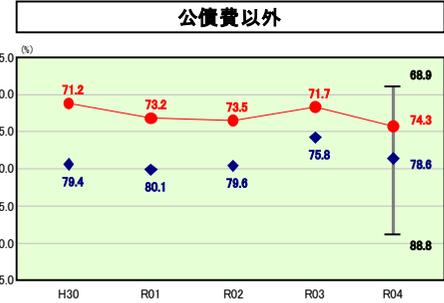
類似団体内順位 34/62 全国平均 12.4 福岡県平均 12.8

その他の分析欄
 後期高齢者医療療養給付費負担金の増(+56,634千円)等により、その他に係る経常経費収支比率は+0.8ポイントとなった。
 今後は高齢化の進展などにより、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業に係る繰出金の増加が見込まれることから、給付の適正化などに努める。



類似団体内順位 21/62 全国平均 16.0 福岡県平均 18.1

公債費の分析欄
 市債元金償還金(▲41,229千円)、利子償還金(▲18,694千円)ともに減となったため、公債費に係る経常収支比率は▲0.2ポイントとなった。
 今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増額する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。



類似団体内順位 12/62 全国平均 76.2 福岡県平均 75.5

公債費以外の分析欄
 経常一般財源充当経費は、障害児通所給付事業費等の増による扶助費の普及及び公共施設等包括管理費(+76,167千円)等の増による物件費の増に加え、経常的一般財源等の内臨時財政対策債が大幅に減(▲686,200千円)になったことによる減により、+2.6ポイントとなった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福岡県春日市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

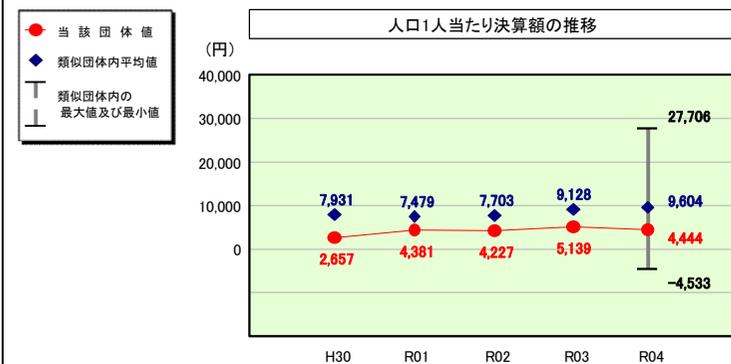
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,394,240	38,968	62,374	▲ 37.5
一部事務組合負担金(補助費等)	742,549	6,585	4,230	55.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,193	206	601	▲ 65.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	195,659	1,735	2,559	▲ 32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,774	796	1,133	▲ 29.7
▲退職金	▲ 321,337	▲ 2,850	▲ 4,006	▲ 28.9
合計	5,124,078	45,440	66,904	▲ 32.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.16	6.16	▲ 3.00
ラスパイレス指数	100.1	98.9	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

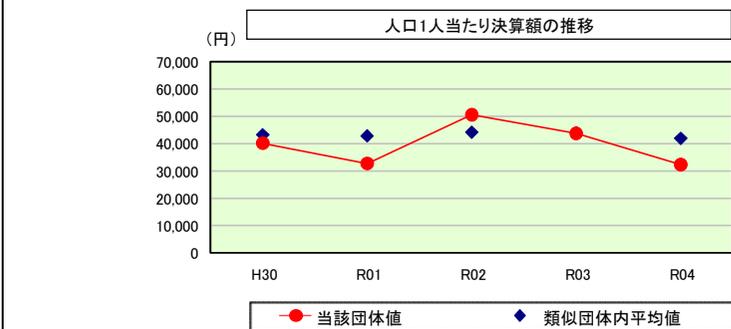


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,704,859	23,987	33,699	▲ 28.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	230,854	2,047	5,771	▲ 64.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	352	3	1,158	▲ 99.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	401,994	3,565	631	465.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 465,471	▲ 4,128	▲ 6,112	▲ 32.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,371,495	▲ 21,030	▲ 25,565	▲ 17.7
合計	501,093	4,444	9,604	▲ 53.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	4,546,917	40,158	36.6	43,226	1.3	35.3
うち単独分	1,857,749	16,408	16.0	22,622	▲ 0.2	16.2
R01	3,705,617	32,702	▲ 18.6	42,836	▲ 0.9	▲ 17.7
うち単独分	1,972,691	17,409	6.1	22,936	1.4	4.7
R02	5,731,317	50,580	54.7	44,161	3.1	51.6
うち単独分	2,605,619	22,995	32.1	23,644	3.1	29.0
R03	4,950,389	43,745	▲ 13.5	43,955	▲ 0.5	▲ 13.0
うち単独分	2,575,524	22,759	▲ 1.0	21,318	▲ 9.8	8.8
R04	3,642,967	32,306	▲ 26.1	41,921	▲ 4.6	▲ 21.5
うち単独分	2,146,078	19,031	▲ 16.4	21,655	1.6	▲ 18.0
過去5年間平均	4,515,441	39,898	6.6	43,220	▲ 0.3	6.9
うち単独分	2,231,532	19,720	7.4	22,435	▲ 0.8	8.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

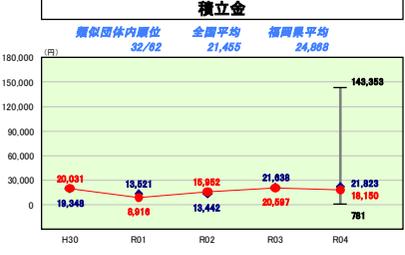
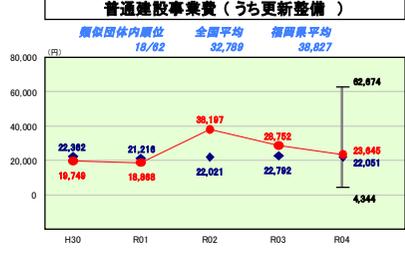
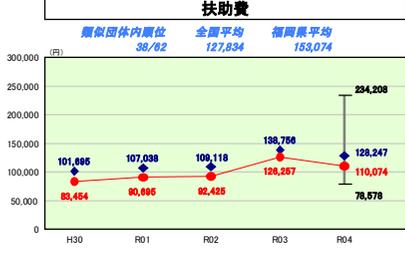
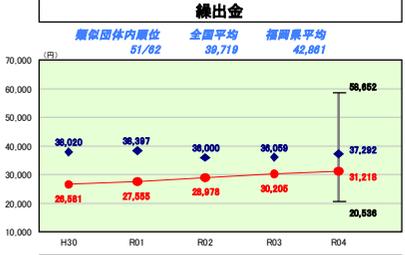
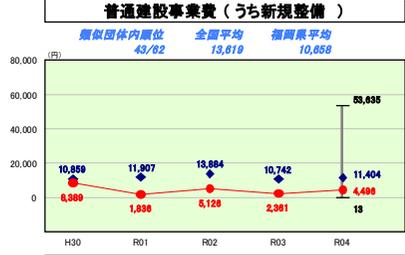
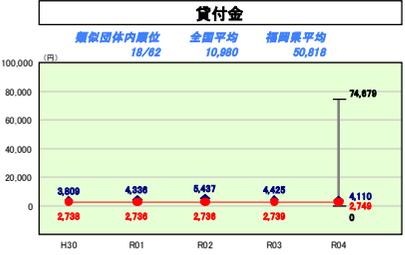
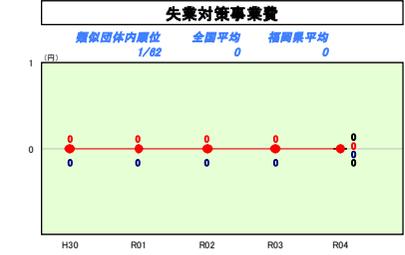
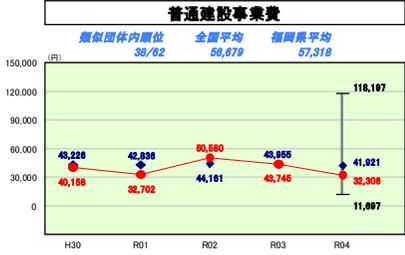
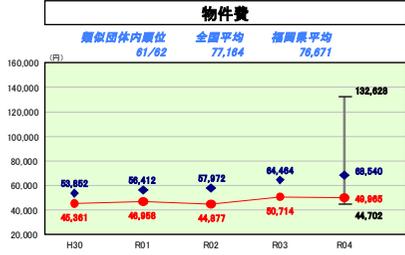
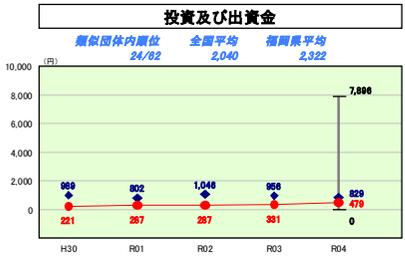
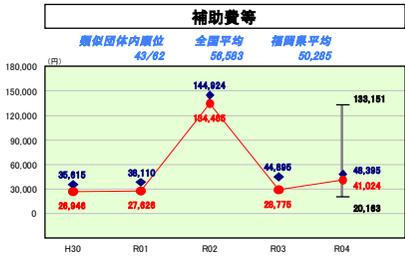
令和4年度

福岡県春日市

人口	112,765 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	111,064 人(同)	連続実質赤字比率	- %
面積	14.16 km ²	実質公債費比率	2.8 %
歳入総額	41,027,331 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	39,544,539 千円	市町村類型	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
実収支	1,284,577 千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3
標準財政規模	20,838,758 千円		
地方債現在高	25,667,500 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 子ども応援給付金給付事業及び新型コロナウイルス予防接種事業の増に伴い、補助費等が増加した。
 また、子育て世帯臨時特別給付金給付及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減に伴い、扶助費が減少した。
 更に、温水プール管理事業及び上白水公園整備事業の減に伴い、普通建設事業費が減少した。
 ほとんどの経費については、類似団体と同額以下かつ横ばいで推移しており、効率的な行政運営がなされている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

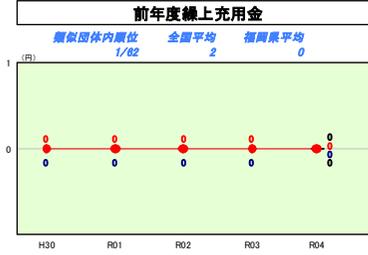
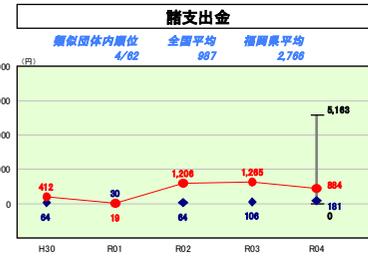
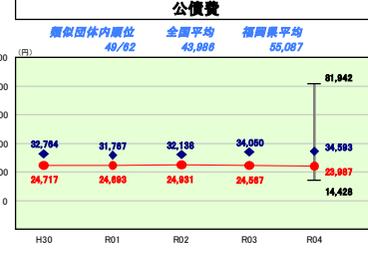
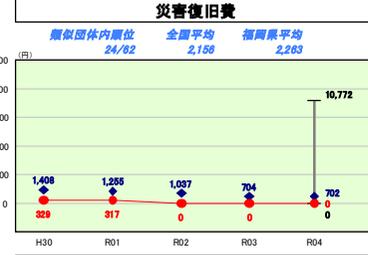
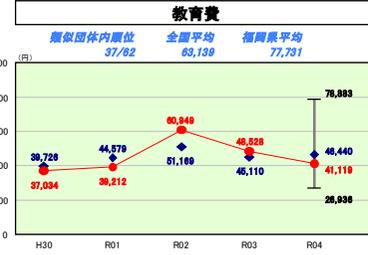
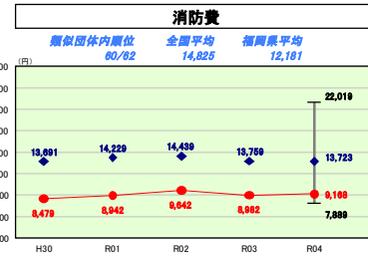
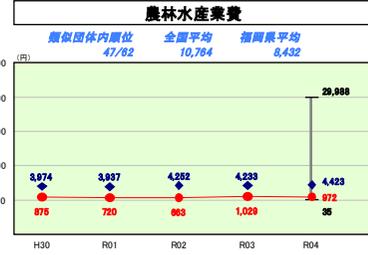
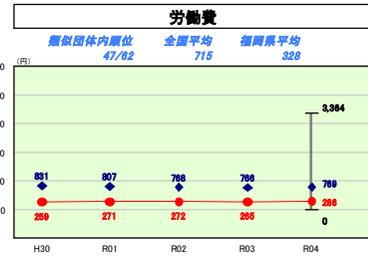
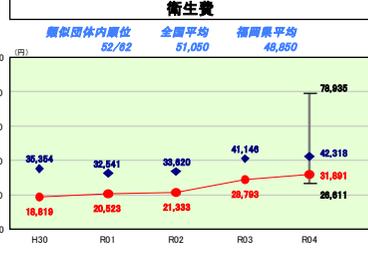
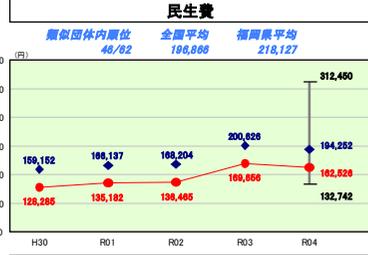
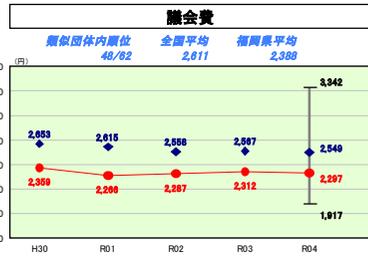
令和4年度

福岡県春日市

人口	112,765 人(05.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	111,064 人(05.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	14.16 km ²	実質公債費比率	2.8 %
歳入総額	41,027,331 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	39,544,638 千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3
実収支	1,284,677 千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3
標準財政規模	20,838,758 千円		
地方債現在高	25,687,500 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



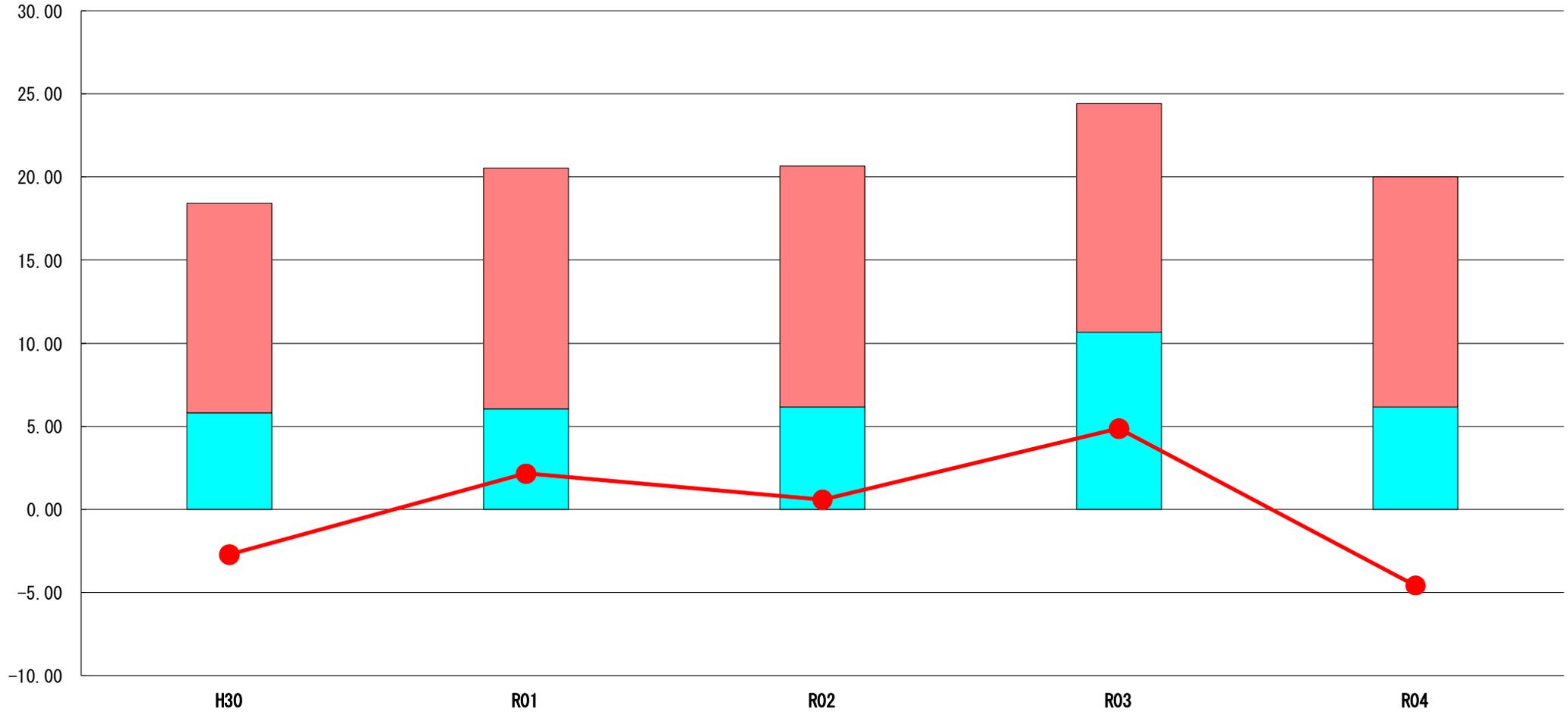
目的別歳出の分析
 新型コロナウイルス予防接種費及び出産・子育て応援事業費の増等に伴い、衛生費は増加した。
 また、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減等に伴い、民生費は減少した。
 更に、水城跡整備事業費の減に伴い、教育費は減少した。
 ほとんどの経費については、類似団体と同額以下かつ横ばいで推移しており、効率的な行政運営がなされている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

福岡県春日市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		12.61	14.52	14.51	13.73	13.84
 実質収支額		5.82	6.04	6.16	10.67	6.16
 実質単年度収支		▲ 2.72	2.15	0.58	4.86	▲ 4.58

分析欄

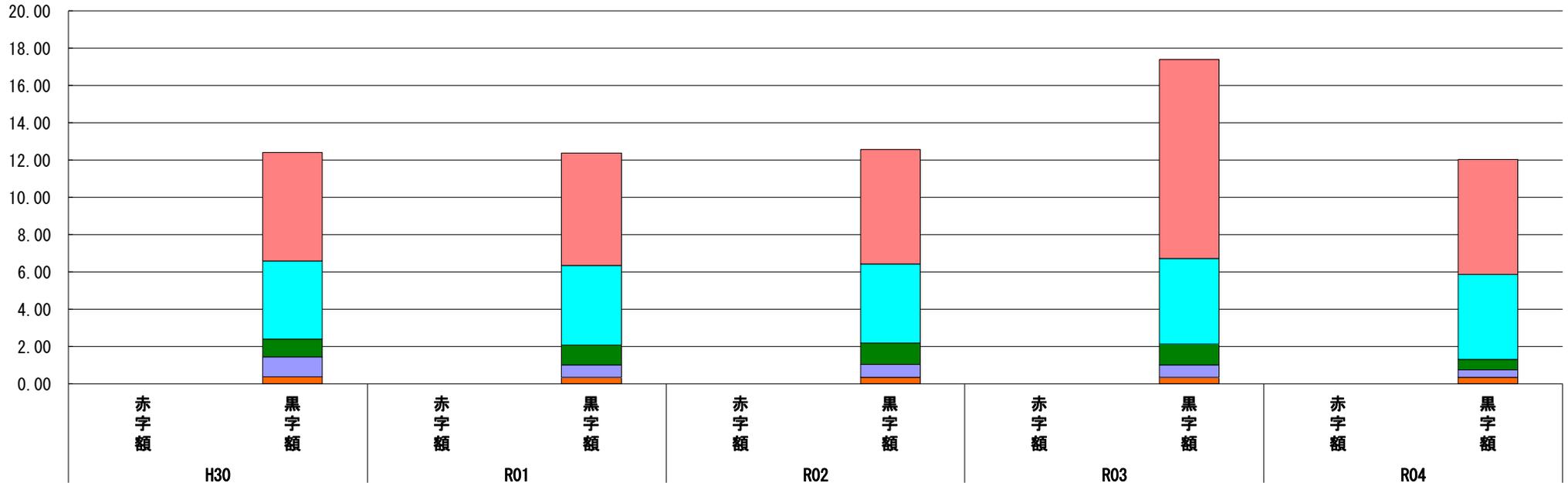
令和4年度の実質収支は、1,284,577千円の黒字であった。単年度収支は▲955,382千円（前年度比▲1,971,336千円）、実質単年度収支は▲953,382千円（前年度比▲1,973,662千円）と、ともに赤字である。単年度収支状況としては赤字であったが、これは、新型コロナウイルス関連国県支出金等の多額の過年度精算が行われたことが主な要因であり、その影響を差し引いて考えると、総じて健全な財政運営がなされたと言える。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

福岡県春日市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		5.82	6.03	6.15	10.67	6.16
下水道事業会計		4.21	4.27	4.24	4.57	4.55
国民健康保険事業特別会計		0.95	1.05	1.13	1.14	0.58
介護保険事業特別会計		1.06	0.67	0.71	0.66	0.40
後期高齢者医療事業特別会計		0.37	0.35	0.34	0.34	0.34
筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	-	-

分析欄

過去5年間全ての会計が黒字であり、健全な財政運営を維持している。

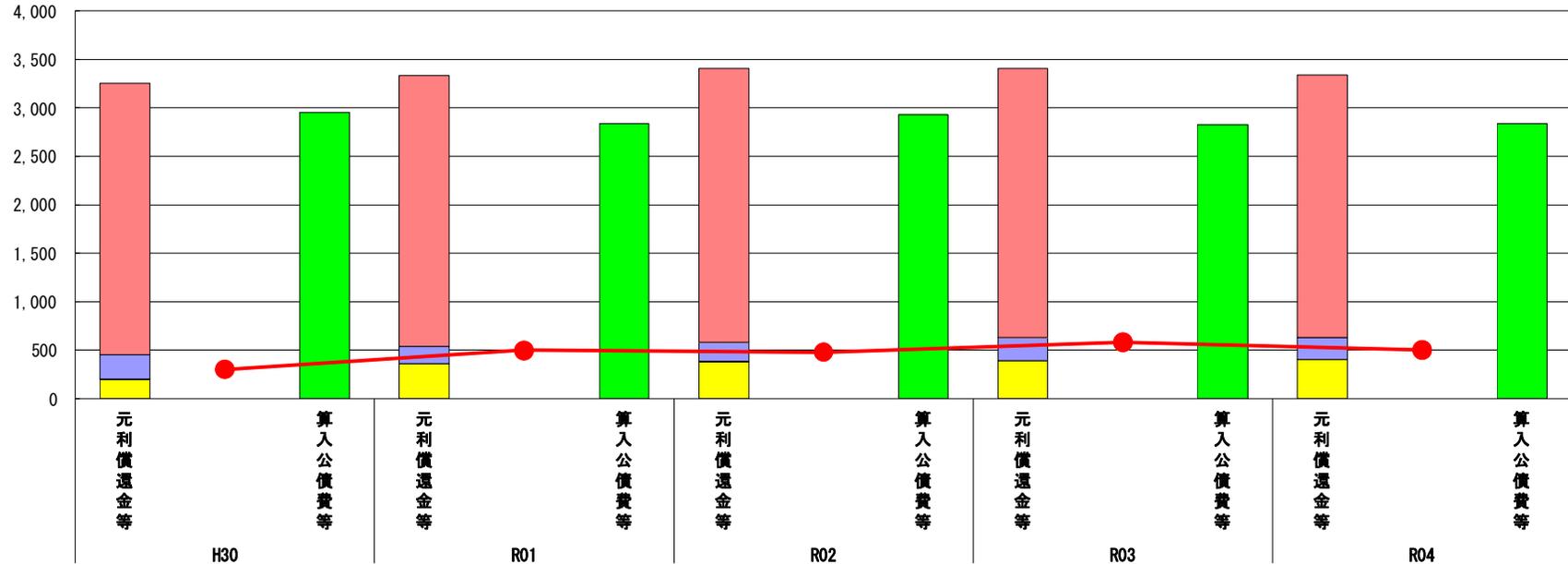
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県春日市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,799	2,798	2,825	2,776	2,705
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	258	174	201	236	231
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	1	1	0
	債務負担行為に基づく支出額	196	361	381	392	402
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,953	2,837	2,929	2,824	2,836
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	301	497	479	581	502

分析欄

元利償還金については、今後は、公共施設老朽化対策のため増加する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。
債務負担行為に基づく支出額については、複数年にわたる契約の増加等により、近年増加傾向にある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

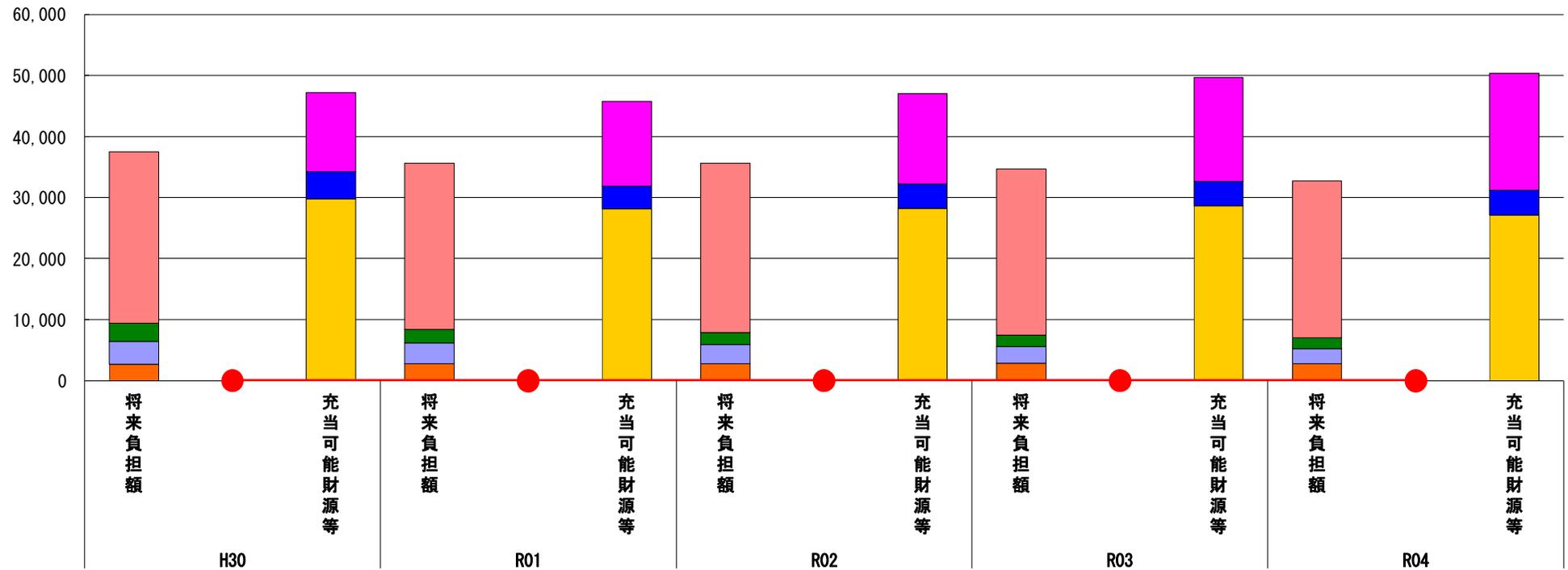
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県春日市

(百万円)



(百万円)

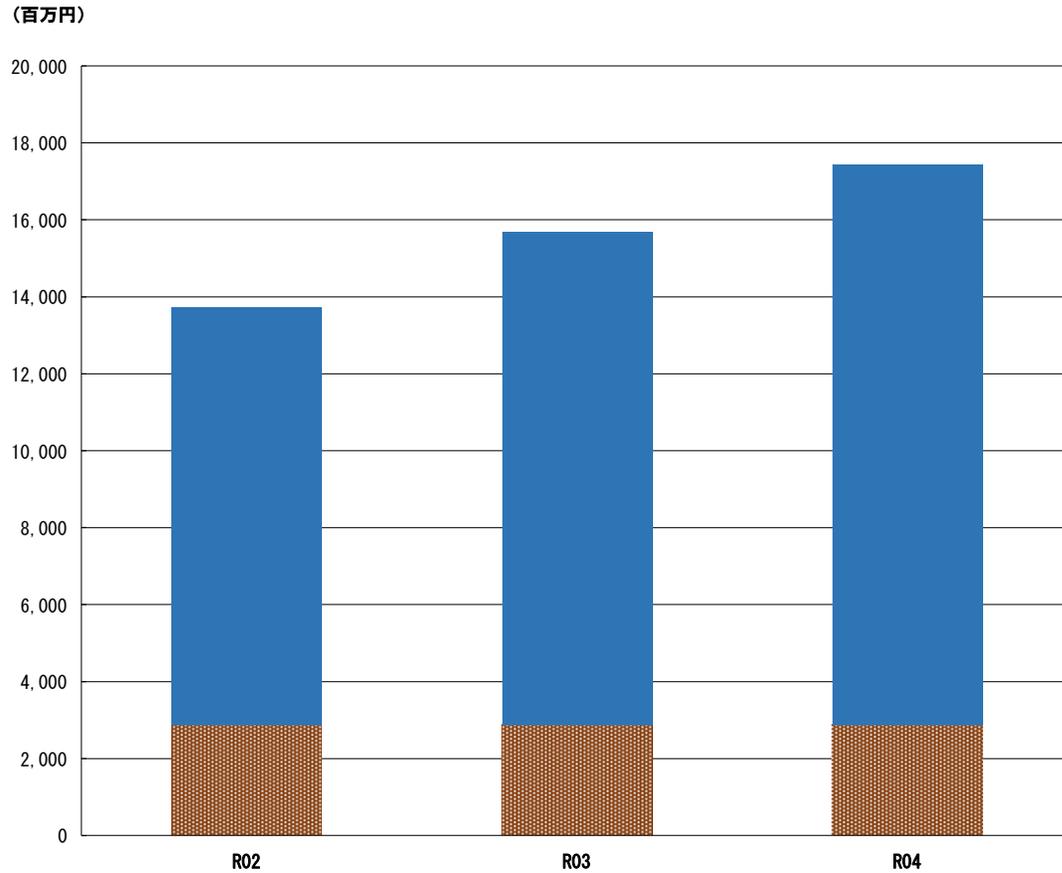
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,104	27,227	27,750	27,286	25,668
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,961	2,190	1,866	1,779	1,805
	組合等負担等見込額		3,708	3,444	3,168	2,799	2,426
	退職手当負担見込額		2,694	2,790	2,828	2,839	2,814
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,003	13,848	14,826	17,074	19,190
	充当可能特定歳入		4,446	3,710	4,003	3,996	4,076
	基準財政需要額算入見込額		29,762	28,154	28,201	28,613	27,089
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 9,742	▲ 10,061	▲ 11,417	▲ 14,980	▲ 17,643

分析欄

新規の市債発行額を抑制し市債の着実な償還を進めたことから、将来負担額は減少しており、また、公共施設老朽化対策等に備えた基金への積立を実施したことにより、依然として健全な数値を維持している。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,883	2,883	2,885
減債基金		-	-	-
其他特定目的基金		10,837	12,801	14,553
公共施設等整備基金		5,600	7,443	9,268
県施行都市計画道路事業等整備基金		2,426	2,589	2,596
連続立体交差事業等整備基金		1,137	1,087	1,028
衛生施設等整備基金		708	709	711
職員退職手当基金		504	517	492
基金残高合計		13,720	15,684	17,438

令和4年度

福岡県春日市

基金全体

（増減理由）
決算余剰金の一部を公共施設等整備基金に積み立て、基金全体としては1,753,651千円の増となった。

（今後の方針）
公共施設等整備基金については、公共施設総合管理計画に基づく個別計画に沿って積立及び取崩の管理を行っていく。それ以外の基金については、現在のところ必要額を積み立てており、今後は事業の実施に伴って取崩を行っていく予定。

財政調整基金

（増減理由）
安定した行政運営のため、運用益を含めて154,000千円を積み立てたが、新型コロナウイルス感染症対策事業、人事院勧告による職員給の増及び出産・子育て応援事業等に係る補正予算に対応するため152,000千円取り崩した。結果として、2,000千円の増となった。

（今後の方針）
現在の基金残高から大きく増減させる方針はない。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

其他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設等整備基金：公共施設等の整備（改修及び大規模な修繕等を含む。）に要する資金に充てる。
連続立体交差事業等整備基金：市内における西鉄大牟田線連続立体交差事業及びこれに関連する街路整備事業、駅周辺整備事業等を計画的かつ円滑に推進する。
職員退職手当基金：職員の退職手当の支給に必要な資金を確保する。

（増減理由）
公共施設等整備基金：公共施設等の老朽化対策等のために、1,825,000千円の積立を行った。
連続立体交差事業等整備基金：西鉄大牟田線連続立体交差事業に合わせて、春日原駅周辺調査や測量設計業務を実施するにあたり、62,300千円を取り崩し、3,000千円を積み立てた。
職員退職手当基金：職員に支給する退職手当の財源とするため、63,600千円を取り崩し、39,121千円を積み立てた。

（今後の方針）
公共施設等整備基金：公共施設総合管理計画に基づく個別計画を策定し、当該計画に基づく基金管理を行っていく。
連続立体交差事業等整備基金：西鉄大牟田線連続立体交差事業及びこれに関連する街路整備事業、駅周辺整備事業等に応じ、必要額を積み立て、取り崩していく。
職員退職手当基金：職員の退職等に応じ、必要額を積み立て、取り崩していく。